

平成 2 7 年 度

富士見市下水道事業会計決算書

目 次

1 決 算 書 類

平成27年度富士見市下水道事業決算報告書	1	～	4
平成27年度富士見市下水道事業損益計算書	5		
平成27年度富士見市下水道事業剰余金計算書	7	～	8
平成27年度富士見市下水道事業剰余金処分計算書	9		
平成27年度富士見市下水道事業貸借対照表	10	～	11

2 決 算 附 属 書 類

平成27年度富士見市下水道事業報告書

概 況	13	～	15
工 事	16	～	17
業 務	18		
会 計	19	～	20
平成27年度富士見市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	21		
平成27年度富士見市下水道事業収益費用明細書	22	～	24
平成27年度富士見市下水道事業資本的収入支出明細書	25	～	26
固 定 資 産 明 細 書	27	～	28
企 業 債 明 細 書	29	～	33
注 記	34	～	35

平成27年度 富士見市下

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 下水道事業収益	1,825,316,000	0	0	1,825,316,000
第1項 営業収益	1,300,552,000	0	0	1,300,552,000
第2項 営業外収益	524,763,000	0	0	524,763,000
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 流 用 額	支 出 額	増 減 額	
第1款 下水道事業費用	1,599,903,000	0	0	0	0	1,599,903,000
第1項 営業費用	1,332,487,000	0	0	0	0	1,332,487,000
第2項 営業外費用	266,592,000	0	0	0	0	266,592,000
第3項 特別損失	324,000	0	0	0	0	324,000
第4項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000

水道事業決算報告書

(単位：円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1,927,101,289	101,785,289	うち、仮受消費税及び地方消費税 73,033,398
1,305,124,567	4,572,567	うち、仮受消費税及び地方消費税 73,007,735
571,838,956	47,075,956	うち、仮受消費税及び地方消費税 315
50,137,766	50,136,766	うち、仮受消費税及び地方消費税 25,348

(単位：円)

額		決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の 規定による 繰越額	合 計				
0	1,599,903,000	1,540,268,517	0	59,634,483	うち、仮払消費税及び地方 消費税 38,055,352
0	1,332,487,000	1,278,797,840	0	53,689,160	うち、仮払消費税及び地方 消費税 38,000,165
0	266,592,000	259,792,294	0	6,799,706	
0	324,000	1,678,383	0	△ 1,354,383	うち、仮払消費税及び地方 消費税 55,187
0	500,000	0	0	500,000	

* 内控除対象外消費税 4,032,518円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第 1 款 資 本 的 収 入	1,584,206,000	0	1,584,206,000	32,300,000
第 1 項 企 業 債	920,800,000	126,400,000	1,047,200,000	32,300,000
第 2 項 国庫(県)補助金	396,400,000	△ 126,400,000	270,000,000	0
第 3 項 負 担 金	267,006,000	0	267,006,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第 1 款 資 本 的 支 出	2,264,711,000	0	0	2,264,711,000	44,397,400
第 1 項 建 設 改 良 費	1,443,986,000	0	0	1,443,986,000	44,397,400
第 2 項 償 還 金	819,725,000	0	0	819,725,000	0
第 3 項 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 681,895,294円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的
255,352,994円で補填した。

(単位：円)

額		合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 繰 繰 越 額 係 財 充 当 額					
0		1,616,506,000	1,365,707,176	△ 250,798,824	
0		1,079,500,000	885,000,000	△ 194,500,000	
0		270,000,000	209,000,000	△ 61,000,000	
0		267,006,000	271,707,176	4,701,176	

(単位：円)

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継 続 費 通 繰 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 に よ 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 繰 繰 越 額	合 計		
0	2,309,108,400	2,047,602,470	0	0	0	261,505,930	うち、仮払消費税及び地方消費税 83,014,302
0	1,488,383,400	1,227,879,304	0	0	0	260,504,096	うち、仮払消費税及び地方消費税 83,014,302
0	819,725,000	819,723,166	0	0	0	1,834	
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

* 内控除対象外消費税 30,346,574円

収支調整額 38,838,204円、過年度分損益勘定留保資金 387,704,096円及び当年度分損益勘定留保資金

平成 27 年度 富士見市下水道事業損益計算書

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

(単位 : 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	909,551,135		
	(2) 他会計負担金	322,175,697		
	(3) その他の営業収益	390,000	1,232,116,832	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	447,606,398		
	(2) 業務費	44,457,080		
	(3) 総係費	26,750,339		
	(4) 水洗化促進費	8,590		
	(5) 減価償却費	721,975,268	1,240,797,675	
	営業損失			8,680,843
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	256,237		
	(2) 他会計補助金	280,000,000		
	(3) 長期前受金戻入	275,860,553		
	(4) 雑収益	2,064,687	558,181,477	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	259,709,603		
	(2) 雑支出	5,220,266	264,929,869	293,251,608
	経常利益			284,570,765
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	316,857		
	(2) その他特別利益	49,795,561	50,112,418	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	714,404		
	(2) その他特別損失	908,792	1,623,196	48,489,222
	当年度純利益			333,059,987
	前年度繰越利益剰余金			267,428,292
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			600,488,279

平成 2 7 年 度 富 士 見 市 下 水 道

(平成27年4月1日から)

	資 本 金	剰			
		資 本 剰 余 金			
		受贈財産 評価額	国庫(県) 補助金	工 事 負 担 金	資本剰余 金 合 計
前年度末残高	2,454,734,772	0	48,100,000	0	48,100,000
前年度処分額	4,427,533,539	0	△ 48,100,000	0	△ 48,100,000
議会の議決による処分額	4,427,533,539	0	△ 48,100,000	0	△ 48,100,000
処 分 後 残 高	6,882,268,311	0	0	0	0
当 年 度 変 動 額	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0
当 年 度 末 残 高	6,882,268,311	0	0	0	0

事業剰余金計算書

平成28年3月31日まで

(単位：円)

余 金					資 本 合 計
利 益		剰 余 金			
減 債 積 立 金	利 益 積 立 金	建設改良 積 立 金	未 処 分 利益剰余金	利益剰余金 合 計	
0	0	0	4,646,861,831	4,646,861,831	7,149,696,603
0	0	0	△ 4,379,433,539	△ 4,379,433,539	0
0	0	0	△ 4,379,433,539	△ 4,379,433,539	0
0	0	0	(繰越利益剰余金) 267,428,292	267,428,292	7,149,696,603
0	0	0	333,059,987	333,059,987	333,059,987
0	0	0	0	0	0
0	0	0	333,059,987	333,059,987	333,059,987
0	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 600,488,279	600,488,279	7,482,756,590

平成 27 年度 富士見市下水道事業剰余金処分計算書

(単位 : 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	6,882,268,311	0	600,488,279
議会の議決による処分額	545,366,985	0	△ 545,366,985
資本金への組入	545,366,985	0	△ 545,366,985
処 分 後 残 高	7,427,635,296	0	(繰越利益剰余金) 55,121,294

平成 27 年度 富士見市下水道事業貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：円)

	資 産	の	部
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		339,498,232	
ロ 建 物	0		
減 価 償 却 累 計 額	0		0
ハ 構 築 物	37,349,178,515		
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,160,256,095	22,188,922,420	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,100,000		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,045,000	55,000	
ホ 車 両 運 搬 具	3,968,758		
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,601,675	367,083	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	162,890		
減 価 償 却 累 計 額	△ 152,460	10,430	
ト 建 設 仮 勘 定		62,535,567	
有形固定資産合計			22,591,388,732
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		2,218,941,778	
無形固定資産合計			2,218,941,778
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 そ の 他 の 資 産		5,000,000	
投資その他の資産合計			5,000,000
固定資産合計			24,815,330,510
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		839,617,958	
(2) 未 収 金	209,786,089		
貸 倒 引 当 金	△ 17,905,489	191,880,600	
流動資産合計			1,031,498,558
資 産 合 計			25,846,829,068

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,662,713,387		
	ロ その他企業債	<u>117,912,000</u>		
	企業債合計		<u>7,780,625,387</u>	
	固定負債合計			<u>7,780,625,387</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	782,043,342		
	ロ その他企業債	<u>21,422,000</u>		
	企業債合計		803,465,342	
(2)	未払金		487,825,989	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>8,042,000</u>		
	引当金合計		8,042,000	
(4)	預り金		<u>57,477</u>	
	流動負債合計			<u>1,299,390,808</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		15,959,324,807	
(2)	収益化累計額		<u>△ 6,675,268,524</u>	
	繰延収益合計			<u>9,284,056,283</u>
	負債合計			<u>18,364,072,478</u>
資本の部				
6	資本金			6,882,268,311
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫(県)補助金	<u>0</u>		
	資本剰余金合計			0
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>600,488,279</u>		
	利益剰余金合計		<u>600,488,279</u>	
	剰余金合計			<u>600,488,279</u>
	資本合計			<u>7,482,756,590</u>
	負債資本合計			<u>25,846,829,068</u>

決 算 附 属 書 類

平成27年度富士見市下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

汚水事業につきましては、大字水子地区の整備をはじめ、鶴瀬駅東口の土地区画整理地内の整備や採納道路の公共下水道整備の促進を図ってまいりました。

また、特定環境保全公共下水道区域においては、引き続き生活環境改善や水質保全を目的に、大字上南畑、大字下南畑、南畑新田地内の整備を進めてまいりました。

これにより本年度末の整備面積は、公共下水道・特定環境保全公共下水道合わせて 997.26ha となり、事業認可区域面積 1,202.9ha に対し、整備率は約 82.9%となりました。また、行政人口に対する普及率は 98.0%となっています。

今後も引き続き未整備地域の対応を図るとともに、整備済の地域にあつては未接続世帯を対象に水洗化促進の啓発活動を行うことで、普及率、水洗化率の向上に努めてまいります。

雨水事業につきましては、排水能力の向上、浸水被害軽減を目的に別所雨水ポンプ場施設工事の実施設計、機械・電気設備工事及び新河岸川第一排水区、新河岸川第五排水区の幹線管渠の整備をはじめ、鶴瀬駅東口、西口の土地区画整理地内の整備を進めてまいりました。

これにより、本年度末の整備面積は、247.4ha となり、事業認可区域面積 575.3ha に対し、整備率は約 43.0%となりましたが、まだまだ低い数字を表示せざるを得ない状況です。

よって、今後も引き続き治水安全度の向上に努めてまいります。

ア 業務関係

業務状況につきましては、新規工事により新たに処理可能となった世帯及び既処理区域内における未接続世帯への戸別訪問や広報等による啓発に努め、公共下水道の普及促進を図ってまいりました。この結果、平成 27 年度末の水洗化世帯数は 51,408 世帯となりました。

それに対応する年間処理水量は 11,985,823 立方メートルとなっております。

今後におきましても、普及促進を図り投資効率を高めるよう努力してまいります。

イ 経理関係

経理状況につきましては、営業関係における事業収益が 1,840,410,727 円で前年度対比 8.8%の増となり、事業費用では 1,507,350,740 円で前年度対比 1.7%の減となりました。この結果、333,059,987 円の純利益となりました。

次に、建設関係の資本的収支であります。収入は 1,365,707,176 円で支出が 2,047,602,470 円となりました。なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 681,895,294 円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38,838,204 円及び当年、過年度分損益勘定留保資金 643,057,090 円で補填しました。

ウ 建設関係

公共下水道の汚水事業につきましては、柳瀬第9処理分区〈大字水子地内〉を 国庫補助事業分として1492.4m、単独事業分として892.1m、江川第2処理分区を49.0m、砂川堀第3-2処理分区を24.0m、合計 2457.5m の管渠築造工事を実施しました。

雨水事業につきましては、別所雨水ポンプ場において、建築設備及び土木施設の更新・耐震補強工事の設計業務を実施し、並びに機械・電気設備工事を平成 27・28 年度継続事業として実施しています。また、新河岸川第一排水区の幹線管渠(尺地堀)〈U2600×2700、2800、2900〉を 310.8m、新河岸川第五排水区の幹線管渠(別所堀)〈□3500×1700〉を 108.8m、鶴瀬駅西口土地区画整理地内で 66.3m、合計 485.9mの管渠築造工事を実施しました。

次に、特定環境保全公共下水道事業につきましては、新河岸第 14 処理分区〈大字下南畑、南畑新田地内〉を国庫補助事業として 1096.9m、単独事業分として 687.9m、新河岸第13処理分区(大字上南畑)を国庫補助事業として 221.9m、合計 2006.7mの管渠築造工事を実施しました。

(2) 議 会 議 決 事 項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第59号	平成27年度富士見市下水道事業会計補正予算(第1号)	平成27年9月1日	平成27年9月29日
議案第69号	平成26年度富士見市下水道事業会計の利益及び資本剰余金の処分並びに決算の認定について	平成27年9月1日	平成27年9月29日
議案第28号	平成28年度富士見市下水道事業会計予算	平成28年2月23日	平成28年3月22日

(3) 行 政 官 庁 認 可 事 項

申請年月日	申請先	件名	認可(交付決定)年月日
平成27年4月9日	国土交通大臣	平成27年度 社会資本整備総合交付金交付申請	平成27年4月9日
平成27年5月11日	国土交通大臣	平成27年度 社会資本整備総合交付金交付申請	平成27年5月20日
平成27年5月11日	国土交通大臣	平成27年度 社会資本整備総合交付金交付決定変更申請	平成27年5月20日
平成27年6月23日	国土交通大臣	平成27年度 社会資本整備総合交付金交付決定変更申請	平成27年7月22日

(4) 職 員 に 関 す る 事 項

職名	平成26年度	平成27年度中の増減		平成27年度	摘 要
	末現在人員	人員	事由		
課長	1人	0		1人	
副課長	3人	0	人事異動により 1 人事異動により △1	3人	
主査	5人	0	昇格により 1 人事異動により △1	5人	
主任	2人	△1	昇格により △1	1人	
技師	0	0		0	
主事	0	0		0	
技師補	0	0		0	
主事補	0	1	新規採用により 1	1人	
専門員	1人	0		1人	
計	12人	0		12人	

2 工 事

(1) 建設工事の概況

ア 公共下水道事業 (1件 300万円以上)

(単位：円)

No.	工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
1	柳瀬第9污水管渠築造工事 (第5工区)	污水φ200mm L= 108.1m	8,326,800	H27. 1. 22	H27. 4. 17	H26年度 繰越工事
2	柳瀬第9污水管渠築造工事 (第6工区)	污水φ75mm L= 47.0m φ200mm L= 146.4m	25,736,400	H27. 1. 22	H27. 6. 12	H26年度 繰越工事
3	江川第2污水管渠築造工事 (第2工区)	污水φ200mm L= 49.0m	3,340,440	H27. 2. 19	H27. 5. 25	H26年度 繰越工事
4	公共下水道管渠築造工事 (26-第4工区)	雨水φ350mm L= 30.1m φ700mm L= 36.2m	6,105,240	H27. 3. 26	H27. 6. 10	H26年度 繰越工事
5	舗装本復旧工事 (その1)	A= 1,213.6㎡	18,590,040	H27. 5. 28	H27. 7. 10	
6	柳瀬第9污水管渠築造工事 (第1工区)	污水φ200mm L= 878.7m	66,312,000	H27. 7. 13	H28. 1. 29	補 助
7	別所雨水幹線築造工事 (第1工区)	雨水 □3500×1700 L= 108.8m □2200×1700 L= 2.7m	170,640,000	H27. 7. 21	H28. 3. 25	
8	新河岸川第一ノ一号 (尺地堀) 雨水幹線築造工事 (第2工区)	雨水 U2600×2700~2900 L=310.8m	204,120,000	H27. 7. 27	H28. 3. 25	補 助
9	柳瀬第9污水管渠築造工事 (第2工区)	污水φ200mm L= 103.0m	5,227,200	H27. 8. 13	H27. 9. 30	
10	柳瀬第9污水管渠築造工事 (第4工区)	污水φ200mm L= 344.6m	23,760,000	H27. 10. 13	H28. 3. 18	
11	柳瀬第9污水管渠築造工事 (第5工区)	污水φ200mm L= 613.7m	43,848,000	H27. 10. 13	H28. 3. 25	補 助
12	舗装本復旧工事 (その4)	A= 2,416.3㎡	14,742,000	H27. 10. 9	H27. 12. 18	
13	舗装本復旧工事 (その5)	A= 511.7㎡	3,625,560	H27. 10. 9	H27. 11. 30	
14	舗装本復旧工事 (その6)	A= 1,096.5㎡	5,424,840	H27. 10. 20	H27. 11. 30	
15	柳瀬第9污水管渠築造工事 (第6工区)	污水φ200mm L= 123.6m	8,046,000	H27. 11. 20	H28. 2. 26	
16	舗装本復旧工事 (その7)	A= 1,770.2㎡	8,262,000	H28. 2. 8	H28. 3. 22	
17	舗装本復旧工事 (その8)	A= 693.6㎡	13,035,600	H28. 3. 3	H28. 3. 25	

イ 特定環境保全公共下水道事業 (1件 300万円以上)

(単位:円)

No.	工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
1	新河岸第14污水管渠築造工事 (第1工区)	污水φ150mm L= 34.0m φ200mm L= 424.0m	78,537,600	H27. 7. 17	H28. 1. 14	補 助
2	新河岸第13污水管渠築造工事 (第1工区)	污水φ200mm L= 221.9m	27,019,440	H27. 7. 6	H27. 9. 30	補 助
3	舗装本復旧工事(特環その1)	A= 725.0m ²	3,747,600	H27. 7. 15	H27. 8. 28	
4	新河岸第14污水管渠築造工事 (第2工区)	污水φ200mm L= 318.9m	56,512,080	H27. 9. 18	H28. 2. 26	補 助
5	新河岸第14污水管渠築造工事 (第3工区)	污水φ200mm L= 320.0m	57,066,120	H27. 9. 18	H28. 2. 19	補 助
6	舗装本復旧工事(特環その2)	A= 1,120.0m ²	9,547,200	H27. 10. 23	H27. 11. 30	
7	新河岸第14污水管渠築造工事 (第4工区)	污水φ150mm L= 354.1m φ200mm L= 78.8m	41,040,000	H27. 11. 20	H28. 3. 18	
8	舗装本復旧工事(特環その3)	A= 2,749.0m ²	11,780,640	H28. 1. 18	H28. 2. 26	
9	新河岸第14污水管渠築造工事 (第5工区)	污水φ200mm L= 173.0m	15,487,200	H28. 1. 18	H28. 3. 25	
10	舗装本復旧工事(特環その4)	A= 1,821.0m ²	8,409,960	H28. 2. 3	H28. 3. 15	
11	新河岸第14污水管渠築造工事 (第6工区)	污水φ150mm L= 82.0m	14,899,680	H28. 2. 4	H28. 3. 29	
12	舗装本復旧工事(特環その5)	A= 375.4m ²	14,841,360	H28. 2. 4	H28. 3. 25	

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 水洗便所普及状況

項 目	平成27年度	平成26年度	比 較	
			増 減	比 率
年度末水洗便所済戸数	51,408 戸	50,222 戸	1,186 戸	102.4%
年度末水洗便所人口	103,248 人	100,138 人	3,110 人	103.1%
年間処理水量	11,985,823 m ³	11,859,612 m ³	126,211 m ³	101.1%
1日平均処理水量	32,838 m ³	32,492 m ³	346 m ³	101.1%

イ 水洗便所改造に係る助成状況

項 目	平成27年度	平成26年度	比 較	
			増 減	比 率
利 子 件 数	2 件	5 件	△ 3 件	40.0%
補 給 金 金 額	8,590 円	8,590 円	0 円	100.0%
生活保護 件 数	0 件	0 件	0 件	—
世帯補助金 金 額	0 円	0 円	0 円	—

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

項 目	平成27年度	平成26年度	比 較	
			増 減	比 率
営 業 収 益	1,232,116,832	1,188,910,037	43,206,795	103.6%
営 業 外 収 益	558,181,477	502,158,425	56,023,052	111.2%
特 別 利 益	50,112,418	288,353	49,824,065	17378.8%
計	1,840,410,727	1,691,356,815	149,053,912	108.8%

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

項 目	平成27年度	平成26年度	比 較	
			増 減	比 率
営 業 費 用	1,240,797,675	1,224,175,089	16,622,586	101.4%
営 業 外 費 用	264,929,869	290,243,729	△ 25,313,860	91.3%
特 別 損 失	1,623,196	19,631,931	△ 18,008,735	8.3%
計	1,507,350,740	1,534,050,749	△ 26,700,009	98.3%

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

ア 工事契約に関する事項 (1件 300万円以上)

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
H27. 5. 28	18,590,040	舗装本復旧工事 (その1)	西山都市開発 (株)
H27. 7. 13	66,312,000	柳瀬第9污水管渠築造工事 (第1工区)	(株) 三津穂
H27. 7. 17	78,537,600	新河岸第14污水管渠築造工事 (第1工区)	瑞伸建設工業 (株)
H27. 7. 6	27,019,440	新河岸第13污水管渠築造工事 (第1工区)	(株) アクトプランニング
H27. 7. 15	3,747,600	舗装本復旧工事 (特環その1)	(株) 島村組
H27. 7. 21	170,640,000	別所雨水幹線築造工事 (第1工区)	(株) 松永建設
H27. 7. 27	204,120,000	新河岸川第一ノ一号 (尺地堀) 雨水幹線築造工事 (第2工区)	(株) ユーディケー
H27. 8. 13	5,227,200	柳瀬第9污水管渠築造工事 (第2工区)	栗木建設 (株)
H27. 9. 18	56,512,080	新河岸第14污水管渠築造工事 (第2工区)	西山都市開発 (株)
H27. 9. 18	57,066,120	新河岸第14污水管渠築造工事 (第3工区)	(株) 小林土建
H27. 10. 9	14,742,000	舗装本復旧工事 (その4)	(株) 大澤組
H27. 10. 9	3,625,560	舗装本復旧工事 (その5)	(株) 大澤組
H27. 10. 13	23,760,000	柳瀬第9污水管渠築造工事 (第4工区)	(株) 富士実業
H27. 10. 13	43,848,000	柳瀬第9污水管渠築造工事 (第5工区)	(株) 富士実業
H27. 10. 20	5,424,840	舗装本復旧工事 (その6)	栗木建設 (株)
H27. 10. 23	9,547,200	舗装本復旧工事 (特環その2)	栗木建設 (株)
H27. 11. 20	8,046,000	柳瀬第9污水管渠築造工事 (第6工区)	(株) 三津穂
H27. 11. 20	41,040,000	新河岸第14污水管渠築造工事 (第4工区)	(株) 三津穂
H28. 1. 18	11,780,640	舗装本復旧工事 (特環その3)	(株) 三津穂
H28. 1. 18	15,487,200	新河岸第14污水管渠築造工事 (第5工区)	島田建設 (株)
H28. 2. 3	8,409,960	舗装本復旧工事 (特環その4)	(株) 富士実業
H28. 2. 4	14,899,680	新河岸第14污水管渠築造工事 (第6工区)	(株) 大澤組
H28. 2. 4	14,841,360	舗装本復旧工事 (特環その5)	島田建設 (株)
H28. 2. 8	8,262,000	舗装本復旧工事 (その7)	(株) 富士実業
H28. 3. 3	13,035,600	舗装本復旧工事 (その8)	(有) 平成開発工業

イ 委託契約に関する事項 (1件 100万円以上)

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
H27. 7. 23	11,880,000	公共下水道実施設計業務委託 (特環その1)	東京技研設計 (株) 埼玉営業所
H27. 7. 15	1,587,600	別所雨水幹線築造工事に伴う環境事前調査 業務委託	三協測量設計 (株)
H27. 7. 27	4,536,000	公共下水道実施設計業務委託 (その3)	(株) 関東工社
H27. 7. 23	28,940,000	公共下水道別所雨水ポンプ場の実施設計の作成委託に関する協定	日本下水道事業団
H27. 7. 23	21,000,000	公共下水道別所雨水ポンプ場の建設工事委託に関する協定	日本下水道事業団
H27. 9. 8	7,668,000	公共下水道実施設計業務委託 (その4)	(株) コーセツコンサルタント 関東支店
H27. 9. 11	5,184,000	公共下水道実施設計業務委託 (その5)	(株) 関東工社
H27. 10. 13	2,808,000	公共下水道事業計画等作成業務委託	(株) 関東工社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企業債	8,358,057,895	885,000,000	798,301,166	8,444,756,729
企業債 (資本費平準化債)	160,756,000	0	21,422,000	139,334,000
一時借入金	0	0	0	0
合計	8,518,813,895	885,000,000	819,723,166	8,584,090,729

平成27年度 富士見市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 : 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	333,059,987
減価償却費	721,975,268
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,081,044
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 430,000
長期前受金戻入額	△ 275,860,553
その他特別利益	△ 49,795,561
受取利息及び受取配当金	△ 256,237
支払利息	259,709,603
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,625,247
未払金の増減額 (△は減少)	9,536,952
預り金の増減額 (△は減少)	△ 30,380
小 計	997,364,876
利息及び配当金の受取額	256,237
利息の支払額	△ 259,709,603
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>737,911,510</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,094,114,740
無形固定資産の取得による支出	△ 50,750,262
国庫補助金等による収入	193,518,519
工事負担金等による収入	135,311,305
一般会計からの繰入金による収入	121,530,778
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 838,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,623,260
未払金の増減額 (△は減少)	150,956,369
前払金の増減額 (△は増加)	14,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 531,209,291</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	885,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 819,723,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>65,276,834</u>

資金増加額 (または減少額)	271,979,053
資金期首残高	<u>567,638,905</u>
資金期末残高	<u>839,617,958</u>

平成27年度 富士見市下水道事業収益費用明細書

収 入

(単位 : 円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税	
下水道事業収益			1,840,410,727		73,033,398	
営業収益			1,232,116,832		73,007,735	
	下水道使用料		909,551,135		72,764,084	
		下水道使用料	909,551,135	下水道使用料(有収水量10,178,656㎡)	72,764,084	
	他会計負担金		322,175,697			243,651
		水洗化促進 負担金	140,000	水洗化促進に係る一般会計負担金		
		臨時財政特例債 支払利息負担金	9,816,000	臨時財政特例債支払利息に係る一般会計負担金		
		臨時措置分 負担金	4,008,000	流域下水道債臨時措置分一般会計負担金		
		水質規制 負担金	2,808,000	水質検査に係る一般会計負担金		
		雨水処理 負担金	207,340,592	雨水処理に係る一般会計等負担金		201,246
		汚水処理 負担金	98,063,105	汚水処理に係る一般会計負担金 汚水処理に係るふじみ野市等他市負担金		42,405
	その他の 営業収益		390,000			
		手数料	390,000	下水道指定工事店指定、更新手数料等		
	営業外収益			558,181,477		315
		受取利息		256,237		
預金利息			256,237	普通預金、定期預金利息		
他会計補助金			280,000,000			
		一般会計補助金	280,000,000	下水道事業助成に係る一般会計からの補助金		
長期前受金戻入			275,860,553			
		国庫(県)補助金	79,081,748			
		負担金	43,344,324			
		受贈財産評価額	102,266,088			
その他 長期前受金		51,168,393				
雑収益			2,064,687			315
	雑収益	2,064,687	勝瀬原調整池及び桜井雨水幹線占用料等		315	
特別利益			50,112,418		25,348	
	過年度 損益修正益		316,857		25,348	
		過年度 損益修正益	316,857	過年度分の損益修正益		25,348
	その他特別利益		49,795,561			
その他特別利益		49,795,561	過年度分の長期前受金戻入			

支 出

(単位 : 円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税
下水道事業費用			1,507,350,740		38,055,352
営業費用			1,240,797,675		38,000,165
	管 渠 費		447,606,398		34,988,687
		給 料	4,783,500	予算額 4,880,000円 1人	
		手 当	1,948,347	予算額 2,229,000円	2,220
		賞与引当金繰入額	780,000	予算額 780,000円	
		法 定 福 利 費	1,420,474	予算額 1,520,000円	
		旅 費	0		
		被 服 費	0		
		燃 料 費	111,000	別所雨水ポンプ場発電機燃料代	8,880
		光 熱 水 費	4,953,201	水谷東ポンプ場等電気料等	396,004
		通 信 運 搬 費	719,058	水谷東ポンプ場等電話料	57,295
		委 託 料	32,227,729	各ポンプ場維持管理業務等委託料	2,578,203
		賃 借 料	442,626	下水道管渠埋設用地賃借料	
		修 繕 費	8,158,000	別所雨水ポンプ場、人孔蓋等修繕	652,640
		材 料 費	465,000	人孔蓋購入費	37,200
		工 事 請 負 費	27,592,700	人孔蓋取替工事等	2,207,416
		負 担 金	364,004,763	流域下水道維持管理負担金 退職手当負担金等	29,048,829
	業 務 費		44,457,080		2,813,145
		給 料	4,421,400	予算額 4,510,000円 1人	
		手 当	2,027,265	予算額 2,098,000円	3,732
		賞与引当金繰入額	693,000	予算額 693,000円	
		法 定 福 利 費	1,379,771	予算額 1,393,000円	
		旅 費	0		
		被 服 費	3,250	作業服購入	260
		通 信 運 搬 費	3,797	供用開始通知発送代	303
		委 託 料	35,110,638	使用料徴収事務に係る委託料等	2,808,850
		負 担 金	817,959	退職手当負担金	
	総 係 費		26,750,339		198,333
		報 酬	24,000	下水道事業審議会委員報酬	
		給 料	9,526,968	予算額 11,850,000円 3人	
		手 当	4,425,859	予算額 4,945,000円	32,040
		賞与引当金繰入額	1,624,000	予算額 1,624,000円	
		法 定 福 利 費	2,231,674	予算額 2,833,000円	
		旅 費	3,509	職員出張旅費	279

(単位：円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税
		被 服 費	5,900	作業服購入	472
		備 消 品 費	354,544	事務用備消耗品購入費	28,353
		燃 料 費	118,857	庁用車燃料費	9,506
		印 刷 製 本 費	0		
		通 信 運 搬 費	0		
		食 糧 費	1,010	下水道事業審議会お茶代	80
		委 託 料	1,456,800	新企業会計システム保守料 新制度アドバイザー委託料	116,544
		修 繕 費	114,660	車検整備代手数料等	9,173
		購 読 料	14,584	地方公営企業関係法令集購入	1,166
		保 險 料	229,712	自動車損害保険及び下水道賠償責任保険料	
		公 課 費	6,600	自動車重量税	
		交 際 費	0	予算額 20,000円	
		手 数 料	10,400	車検代行手数料等	720
		雑 費	0		
		研 修 費	0		
		負 担 金	1,774,524	退職手当負担金等	
		貸倒引当金繰入額	4,826,738	下水道使用料、受益者負担金の貸倒引当 金繰入額 (H27年度分)	
	水洗化促進費		8,590		
		水 洗 化 利 子 補 給 金	8,590	水洗便所改造資金に係る利子補給金	
		生 活 保 護 世 帯 補 助 金	0		
	減価償却費		721,975,268		
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	640,869,290	構築物減価償却費	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	81,105,978	施設利用権（流域下水道施設利用権）の 減価償却費	
営業外費用			264,929,869		
	支 払 利 息		259,709,603		
		企 業 債 利 息	259,709,603	企業債支払利息	
		一 時 借 入 金 利 息	0		
	雑 支 出		5,220,266		
		雑 支 出	5,220,266	還付及び控除対象外消費税等	
特別損失			1,623,196		55,187
	過 年 度 損 益 修 正 損		714,404		55,187
		過 年 度 損 益 修 正 損	714,404	過年度分の損益修正損	55,187
	そ の 他 特 別 損 失		908,792		
		そ の 他 特 別 損 失	908,792	貸倒引当金に繰入 (過年度消費税分追加計上)	

平成27年度 富士見市下水道事業資本的収入支出明細書

収 入

(単位：円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税	
資本的収入			1,365,707,176			
企 業 債	企 業 債		885,000,000			
	企 業 債	公 共 下 水 道 債	599,500,000	公共下水道事業に係る企業債		
		特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 債	230,800,000	特定環境保全公共下水道事業に係る企業債		
		流 域 下 水 道 債	54,700,000	流域下水道事業に係る企業債		
		国庫(県)補助金		209,000,000		
	国庫(県)補助金	国庫(県)補助金	公 共 下 水 道 費 補 助 金	99,950,000	公共下水道事業に係る国庫補助金	
			特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 費 補 助 金	109,050,000	特定環境保全公共下水道事業に係る国庫補助金	
			負 担 金		271,707,176	
	負 担 金	負 担 金		271,707,176		
			受 益 者 負 担 金	143,601,200	受益者負担金	
工 事 負 担 金			1,157,800	区域外接続協力金		
他 会 計 負 担 金			126,948,176	雨水整備に伴う一般会計負担金等		

支 出

(単位：円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税
資本的支出			1,964,588,168		83,014,302
建 設 改 良 費	建 設 総 係 費		1,144,865,002		83,014,302
			88,775,518		257,506
		給 料	30,841,500	予算額 31,176,000円 7人	
		手 当	17,233,733	予算額 18,967,000円	21,821
		賞与引当金繰入額	4,945,000	予算額 4,945,000円	
		法 定 福 利 費	9,747,148	予算額 9,741,000円	
		報 償 費	14,796,240	受益者負担金の一括納入に伴う報奨金	
		賃 金	2,510,054	臨時雇賃金	
		旅 費	2,703	職員出張旅費	215
		被 服 費	44,250	作業服購入	3,540
		備 消 品 費	17,200	建設に必要な事務用備消耗品購入費	1,376
		燃 料 費	61,292	庁用車燃料費	4,903

(単位 : 円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税
		印刷製本費	0		
		通信運搬費	147,366	受益者負担金申告書等送代	11,784
		委託料	907,000	受益者負担金システム更新、各システム保守料等	72,560
		修繕費	37,860	庁用車修繕代	3,029
		購読料	14,402	積算資料等購読料	1,152
		保険料	41,973	自動車損害保険料	
		公課費	6,600	自動車重量税	
		手数料	33,116	単価データ使用料等	2,534
		負担金	7,388,081	退職手当負担金等	134,592
	公共下水道 建設事業費		675,398,601		52,404,297
		委託料	67,349,743	管渠築造に伴う実施設計委託料等	5,387,977
		賃借料	0		
		補償金	20,264,963	管渠築造工事に伴う補償金	
		工事請負費	587,704,000	管渠築造工事等	47,016,320
		負担金	79,895	砂川堀第3-1号汚水整備事業負担金等	
	特定環境保 全公共下水 道建設事業費		329,940,621		26,292,480
		委託料	14,870,000	管渠築造に伴う実施設計委託料等	1,189,600
		賃借料	0		
		補償金	1,284,621	管渠築造工事に伴う補償金	
		工事請負費	313,786,000	管渠築造工事等	25,102,880
	流域下水道 事業費		50,750,262		4,060,019
		負担金	50,750,262	流域下水道事業建設負担金	4,060,019
償 還 金			819,723,166		
	企業債償還金		819,723,166		
		公共下水道債 償還金	573,090,464	公共下水道債元金償還金	
		特定環境保全公共 下水道債償還金	126,969,224	特定環境保全公共下水道債元金償還金	
		流域下水道債 償還金	98,241,478	流域下水道債元金償還金	
		資本費平準化債 償還金	21,422,000	資本費平準化債元金償還金	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	339,498,232	0	0	339,498,232
建物	0	0	0	0
構築物	36,237,423,442	1,111,755,073	0	37,349,178,515
機械及び装置	1,100,000	0	0	1,100,000
車両運搬具	3,968,758	0	0	3,968,758
工具器具及び備品	162,890	0	0	162,890
小計	36,582,153,322	1,111,755,073	0	37,693,908,395
建設仮勘定	55,365,900	57,866,297	50,696,630	62,535,567
合計	36,637,519,222	1,169,621,370	50,696,630	37,756,443,962

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	2,249,297,494	50,750,262	0
計	2,249,297,494	50,750,262	0

(3) 投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	
投資その他の資産	預託金	5,000,000	0
計		5,000,000	0

明 細 書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	339,498,232	
0	0	0	0	
640,869,290	0	15,160,256,095	22,188,922,420	
0	0	1,045,000	55,000	
0	0	3,601,675	367,083	
0	0	152,460	10,430	
640,869,290	0	15,165,055,230	22,528,853,165	
—	—	—	62,535,567	
640,869,290	0	15,165,055,230	22,591,388,732	

(単位：円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
81,105,978	2,218,941,778	
81,105,978	2,218,941,778	

(単位：円)

当年度減少額	年度末現在高	備 考
0	5,000,000	
0	5,000,000	

企 業 債 明 細 書

(1) 建設又は改良のための企業債

NO 1

(単位：円)

番号	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計				
1	財務大臣	S61.3.25	46,500,000	3,549,524	46,500,000	0	6.30%	H28.3.25	流域
2	財務大臣	S61.3.25	710,600,000	54,242,838	710,600,000	0	6.30%	H28.3.25	公共
3	財務大臣	S61.3.25	22,200,000	1,694,612	22,200,000	0	6.30%	H28.3.25	特環
4	財務大臣	S62.3.25	79,300,000	5,214,547	73,810,772	5,489,228	5.20%	H29.3.25	流域
5	財務大臣	S62.3.25	969,100,000	63,725,311	902,017,894	67,082,106	5.20%	H29.3.25	公共
6	財務大臣	S62.3.25	37,300,000	2,452,744	34,718,055	2,581,945	5.20%	H29.3.25	特環
7	財務大臣	S63.3.25	111,200,000	6,846,128	96,450,443	14,749,557	5.00%	H30.3.25	流域
8	財務大臣	S63.3.25	867,400,000	53,402,259	752,348,150	115,051,850	5.00%	H30.3.25	公共
9	財務大臣	S63.3.25	40,000,000	2,462,635	34,694,405	5,305,595	5.00%	H30.3.25	公共(特別)
10	財務大臣	S63.3.25	73,900,000	4,549,720	64,097,912	9,802,088	5.00%	H30.3.25	特環
11	地方公共団体 金融機構	S63.3.25	41,600,000	2,978,406	41,600,000	0	5.10%	H28.3.20	特環
12	地方公共団体 金融機構	H1.3.24	66,700,000	4,488,991	61,986,054	4,713,946	4.95%	H29.3.20	特環
13	財務大臣	H1.3.27	92,600,000	5,374,667	74,840,568	17,759,432	4.85%	H31.3.25	流域
14	財務大臣	H1.3.27	146,400,000	8,497,313	118,322,455	28,077,545	4.85%	H31.3.25	特環
15	財務大臣	H1.8.21	708,400,000	41,774,605	569,678,639	138,721,361	5.10%	H31.3.25	公共
16	財務大臣	H2.3.26	571,300,000	33,865,368	413,131,307	158,168,693	6.20%	H32.3.25	公共
17	財務大臣	H2.3.26	133,800,000	7,931,360	96,756,466	37,043,534	6.20%	H32.3.25	特環
18	地方公共団体 金融機構	H2.3.26	68,600,000	4,796,087	58,067,451	10,532,549	6.30%	H30.3.20	特環
19	財務大臣	H2.3.26	124,000,000	7,350,439	89,669,669	34,330,331	6.20%	H32.3.25	流域
20	財務大臣	H3.3.25	165,100,000	9,345,577	108,082,582	57,017,418	6.60%	H33.3.25	流域
21	財務大臣	H3.3.25	130,300,000	7,375,703	85,300,790	44,999,210	6.60%	H33.3.25	特環
22	地方公共団体 金融機構	H3.3.26	68,400,000	4,587,415	52,676,120	15,723,880	6.70%	H31.3.20	特環
23	財務大臣	H3.6.25	660,200,000	37,370,984	432,199,400	228,000,600	6.60%	H33.3.25	公共
24	財務大臣	H4.3.25	148,000,000	7,602,539	92,608,189	55,391,811	5.50%	H34.3.25	流域
25	地方公共団体 金融機構	H4.3.26	60,200,000	3,613,988	43,551,215	16,648,785	5.65%	H32.3.20	特環
26	財務大臣	H4.5.27	163,500,000	8,398,752	102,307,020	61,192,980	5.50%	H34.3.25	特環
27	地方公共団体 金融機構	H4.5.28	26,200,000	1,569,333	18,979,483	7,220,517	5.60%	H32.3.20	特環
28	財務大臣	H4.7.24	717,700,000	36,867,182	449,087,144	268,612,856	5.50%	H34.3.25	公共
29	財務大臣	H5.3.25	166,500,000	7,884,995	100,559,737	65,940,263	4.40%	H35.3.25	流域
30	財務大臣	H5.3.25	158,300,000	7,496,666	95,607,245	62,692,755	4.40%	H35.3.25	特環
31	地方公共団体 金融機構	H5.3.26	75,300,000	4,095,137	51,853,499	23,446,501	4.50%	H33.3.20	特環
32	財務大臣	H5.10.25	712,600,000	32,945,998	415,297,784	297,302,216	4.30%	H35.9.25	公共
33	地方公共団体 金融機構	H6.3.23	48,800,000	2,478,902	31,827,031	16,972,969	3.75%	H34.3.20	特環
34	財務大臣	H6.3.23	114,200,000	5,103,730	65,987,690	48,212,310	3.65%	H36.3.1	流域
35	財務大臣	H6.5.13	16,300,000	737,744	9,118,704	7,181,296	4.30%	H36.3.25	流域(3次)
36	財務大臣	H6.6.30	113,700,000	5,127,226	64,250,071	49,449,929	4.10%	H36.3.25	特環
37	財務大臣	H6.11.21	852,800,000	37,989,183	446,582,478	406,217,522	4.75%	H36.9.25	公共
小 計			9,309,000,000	535,788,608	6,927,366,422	2,381,633,578			

番号	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計				
38	財務大臣	H7. 3. 27	45,900,000	1,996,003	23,134,572	22,765,428	4.65%	H37. 3. 1	特環
39	地方公共団体 金融機構	H7. 3. 27	24,200,000	1,209,996	13,935,314	10,264,686	4.75%	H35. 3. 20	特環
40	財務大臣	H7. 3. 27	564,700,000	24,556,493	284,620,769	280,079,231	4.65%	H37. 3. 1	公共
41	財務大臣	H7. 3. 27	88,300,000	3,839,806	44,505,072	43,794,928	4.65%	H37. 3. 1	流域
42	財務大臣	H8. 3. 14	352,100,000	14,618,366	177,797,947	174,302,053	3.15%	H38. 3. 1	公共
43	財務大臣	H8. 3. 14	61,800,000	2,565,791	31,206,798	30,593,202	3.15%	H38. 3. 1	流域
44	財務大臣	H9. 3. 25	356,100,000	14,355,309	168,799,795	187,300,205	2.80%	H39. 3. 1	公共
45	財務大臣	H9. 3. 25	59,700,000	2,406,661	28,299,207	31,400,793	2.80%	H39. 3. 1	流域
46	財務大臣	H9. 3. 25	25,800,000	1,040,064	12,229,808	13,570,192	2.80%	H39. 3. 1	特環
47	地方公共団体 金融機構	H9. 3. 26	12,100,000	547,235	6,396,565	5,703,435	2.90%	H37. 3. 20	特環
48	財務大臣	H10. 3. 25	233,200,000	9,222,992	106,097,541	127,102,459	2.10%	H40. 3. 1	公共
49	財務大臣	H10. 3. 25	57,300,000	2,266,199	26,069,422	31,230,578	2.10%	H40. 3. 1	流域
50	財務大臣	H10. 3. 25	71,800,000	2,839,669	32,666,395	39,133,605	2.10%	H40. 3. 1	特環
51	地方公共団体 金融機構	H10. 3. 25	37,400,000	1,644,681	18,813,326	18,586,674	2.20%	H38. 3. 20	特環
52	地方公共団体 金融機構	H11. 3. 24	35,100,000	1,511,532	16,211,679	18,888,321	2.10%	H39. 3. 20	特環
53	財務大臣	H11. 3. 25	94,900,000	3,675,673	39,422,788	55,477,212	2.10%	H41. 3. 1	流域
54	財務大臣	H11. 7. 30	357,000,000	13,855,517	149,380,261	207,619,739	2.00%	H41. 3. 25	公共
55	財務大臣	H11. 7. 30	71,000,000	2,755,579	29,708,679	41,291,321	2.00%	H41. 3. 25	特環
56	地方公共団体 金融機構	H11. 7. 30	2,100,000	90,514	975,854	1,124,146	2.00%	H39. 3. 20	特環
57	地方公共団体 金融機構	H12. 3. 22	35,500,000	1,499,963	14,966,458	20,533,542	2.00%	H40. 3. 20	特環
58	財務大臣	H12. 3. 24	288,400,000	10,972,537	109,482,734	178,917,266	2.00%	H42. 3. 1	公共
59	財務大臣	H12. 3. 24	67,400,000	2,564,317	25,586,466	41,813,534	2.00%	H42. 3. 1	流域
60	財務大臣	H12. 3. 24	69,900,000	2,659,433	26,535,517	43,364,483	2.00%	H42. 3. 1	特環
61	地方公共団体 金融機構	H13. 3. 22	44,100,000	1,841,928	17,088,453	27,011,547	1.70%	H41. 3. 20	特環
62	財務大臣	H13. 3. 26	43,000,000	1,628,926	15,177,892	27,822,108	1.60%	H43. 3. 1	流域
63	財務大臣	H13. 3. 26	92,400,000	3,500,297	32,614,816	59,785,184	1.60%	H43. 3. 1	特環
64	財務大臣	H13. 9. 25	590,900,000	24,078,404	310,227,393	280,672,607	1.80%	H38. 9. 1	公共
65	地方公共団体 金融機構	H14. 3. 22	6,300,000	254,438	3,139,983	3,160,017	2.00%	H39. 3. 20	特環
66	地方公共団体 金融機構	H14. 3. 22	9,000,000	363,482	4,485,692	4,514,308	2.00%	H39. 3. 20	特環(臨)
67	地方公共団体 金融機構	H14. 3. 22	11,400,000	460,410	5,681,877	5,718,123	2.00%	H39. 3. 20	流域
68	財務大臣	H14. 3. 25	236,800,000	9,563,608	118,023,496	118,776,504	2.00%	H39. 3. 1	公共
69	財務大臣	H14. 3. 25	30,600,000	1,235,838	15,251,347	15,348,653	2.00%	H39. 3. 1	特環
70	財務大臣	H14. 3. 25	23,200,000	936,975	11,563,113	11,636,887	2.00%	H39. 3. 1	流域
71	地方公共団体 金融機構	H15. 3. 25	11,700,000	466,263	5,647,203	6,052,797	1.20%	H40. 3. 20	特環(臨)
72	財務大臣	H15. 3. 25	31,300,000	1,248,091	15,204,446	16,095,554	1.10%	H40. 3. 1	特環
73	地方公共団体 金融機構	H15. 3. 25	21,500,000	856,538	10,344,062	11,155,938	1.25%	H40. 3. 20	特環
74	財務大臣	H15. 3. 25	31,600,000	1,260,054	15,350,177	16,249,823	1.10%	H40. 3. 1	流域
75	地方公共団体 金融機構	H15. 3. 25	33,700,000	1,342,573	16,213,715	17,486,285	1.25%	H40. 3. 20	流域
小 計			4,229,200,000	171,732,155	1,982,856,632	2,246,343,368			

(単位：円)

番号	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計				
76	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	H15. 8. 29	153, 200, 000	6, 101, 329	73, 470, 463	79, 729, 537	1. 30%	H40. 3. 31	公共
77	財務大臣	H16. 3. 25	54, 300, 000	1, 714, 467	17, 188, 380	37, 111, 620	1. 90%	H46. 3. 1	流域
78	財務大臣	H16. 3. 25	56, 200, 000	1, 774, 458	17, 789, 816	38, 410, 184	1. 90%	H46. 3. 1	特環
79	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	H16. 3. 31	284, 100, 000	8, 970, 169	89, 930, 350	194, 169, 650	1. 90%	H46. 3. 31	公共
80	財務大臣	H17. 3. 25	336, 100, 000	10, 282, 386	93, 766, 690	242, 333, 310	2. 10%	H47. 3. 1	公共
81	財務大臣	H17. 3. 25	46, 900, 000	1, 434, 823	13, 084, 375	33, 815, 625	2. 10%	H47. 3. 1	特環
82	財務大臣	H17. 3. 25	67, 300, 000	2, 058, 925	18, 775, 658	48, 524, 342	2. 10%	H47. 3. 1	流域
83	財務大臣	H18. 3. 27	49, 400, 000	1, 490, 971	12, 408, 346	36, 991, 654	2. 00%	H48. 3. 1	特環
84	財務大臣	H18. 3. 27	69, 900, 000	2, 109, 694	17, 557, 559	52, 342, 441	2. 00%	H48. 3. 1	流域
85	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	H18. 3. 31	88, 500, 000	2, 671, 071	22, 229, 528	66, 270, 472	2. 00%	H48. 3. 31	公共
86	財務大臣	H19. 3. 26	40, 400, 000	1, 185, 391	8, 824, 594	31, 575, 406	2. 10%	H49. 3. 1	流域
87	財務大臣	H19. 3. 26	34, 000, 000	997, 606	7, 426, 636	26, 573, 364	2. 10%	H49. 3. 1	特環
88	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	H19. 3. 29	118, 700, 000	3, 519, 388	27, 696, 585	91, 003, 415	2. 10%	H49. 3. 31	公共
89	財務大臣	H20. 3. 25	26, 100, 000	757, 002	4, 995, 869	21, 104, 131	2. 00%	H50. 3. 1	特環
90	財務大臣	H20. 3. 25	25, 200, 000	730, 899	4, 823, 599	20, 376, 401	2. 00%	H50. 3. 1	流域
91	地方公共団体金融機構	H20. 3. 25	25, 600, 000	811, 719	5, 349, 240	20, 250, 760	2. 05%	H48. 3. 20	公共
92	地方公共団体金融機構	H20. 3. 25	8, 300, 000	263, 174	1, 734, 323	6, 565, 677	2. 05%	H48. 3. 20	流域
93	地方公共団体金融機構	H20. 3. 25	8, 700, 000	275, 858	1, 817, 907	6, 882, 093	2. 05%	H48. 3. 20	特環
94	財務大臣	H20. 6. 25	77, 200, 000	2, 176, 931	14, 243, 002	62, 956, 998	2. 30%	H50. 3. 25	公共
95	財務大臣	H21. 3. 25	37, 800, 000	1, 085, 821	6, 217, 333	31, 582, 667	1. 90%	H51. 3. 1	公共
96	地方公共団体金融機構	H21. 3. 25	11, 700, 000	371, 828	2, 134, 224	9, 565, 776	1. 80%	H49. 3. 20	公共
97	地方公共団体金融機構	H21. 3. 25	24, 300, 000	772, 257	4, 432, 621	19, 867, 379	1. 80%	H49. 3. 20	特環
98	地方公共団体金融機構	H21. 3. 25	51, 800, 000	1, 646, 211	9, 448, 964	42, 351, 036	1. 80%	H49. 3. 20	流域
99	財務大臣	H22. 3. 25	41, 800, 000	1, 165, 058	5, 600, 207	36, 199, 793	2. 00%	H52. 3. 20	公共
100	地方公共団体金融機構	H22. 3. 30	27, 000, 000	752, 550	3, 617, 360	23, 382, 640	2. 00%	H52. 3. 20	公共
101	地方公共団体金融機構	H22. 3. 30	25, 900, 000	721, 890	3, 469, 984	22, 430, 016	2. 00%	H52. 3. 20	特環
102	地方公共団体金融機構	H22. 3. 30	26, 800, 000	746, 975	3, 590, 564	23, 209, 436	2. 00%	H52. 3. 20	流域
103	地方公共団体金融機構	H23. 3. 24	26, 600, 000	735, 736	2, 861, 282	23, 738, 718	1. 90%	H53. 3. 20	特環
104	地方公共団体金融機構	H23. 3. 24	70, 500, 000	1, 949, 979	7, 583, 471	62, 916, 529	1. 90%	H53. 3. 20	公共
105	地方公共団体金融機構	H23. 3. 24	37, 200, 000	1, 028, 925	4, 001, 492	33, 198, 508	1. 90%	H53. 3. 20	流域
106	地方公共団体金融機構	H24. 2. 28	13, 800, 000	392, 677	1, 347, 422	12, 452, 578	1. 60%	H53. 9. 20	特環
107	地方公共団体金融機構	H24. 2. 28	157, 300, 000	4, 475, 947	15, 358, 662	141, 941, 338	1. 60%	H53. 9. 20	公共
108	地方公共団体金融機構	H24. 2. 28	59, 300, 000	1, 687, 372	5, 790, 011	53, 509, 989	1. 60%	H53. 9. 20	流域
109	地方公共団体金融機構	H24. 2. 28	900, 000	25, 610	87, 874	812, 126	1. 60%	H53. 9. 20	流域
110	財務大臣	H25. 3. 25	37, 300, 000	1, 050, 872	2, 086, 157	35, 213, 843	1. 50%	H55. 3. 1	流域
111	財務大臣	H25. 3. 25	400, 000	11, 270	22, 372	377, 628	1. 50%	H55. 3. 1	流域
112	地方公共団体金融機構	H25. 3. 26	162, 700, 000	4, 583, 833	9, 099, 675	153, 600, 325	1. 50%	H55. 3. 20	公共
113	地方公共団体金融機構	H25. 3. 26	71, 100, 000	2, 003, 138	3, 976, 563	67, 123, 437	1. 50%	H55. 3. 20	特環
	小 計		2, 454, 300, 000	74, 534, 210	543, 839, 158	1, 910, 460, 842			

番号	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還終期	備 考
				当年度償還高	償還高累計				
114	地方公共団体 金融機構	H25. 10. 30	54,100,000	1,534,791	2,294,194	51,805,806	1.40%	H55. 9. 20	公共
115	地方公共団体 金融機構	H25. 10. 30	12,500,000	354,619	530,082	11,969,918	1.40%	H55. 9. 20	特環
116	地方公共団体 金融機構	H26. 3. 25	208,800,000	5,970,317	5,970,317	202,829,683	1.30%	H56. 3. 20	公共
117	地方公共団体 金融機構	H26. 3. 25	57,400,000	1,641,265	1,641,265	55,758,735	1.30%	H56. 3. 20	特環
118	財務大臣	H26. 3. 25	67,500,000	1,930,060	1,930,060	65,569,940	1.30%	H56. 3. 1	流域
119	財務大臣	H26. 3. 25	3,300,000	94,358	94,358	3,205,642	1.30%	H56. 3. 1	流域
120	地方公共団体 金融機構	H26. 8. 26	27,900,000	797,758	797,758	27,102,242	1.30%	H56. 3. 20	公共
121	地方公共団体 金融機構	H26. 8. 26	137,200,000	3,923,025	3,923,025	133,276,975	1.30%	H56. 3. 20	特環
122	地方公共団体 金融機構	H27. 3. 24	234,200,000	0	0	234,200,000	1.20%	H57. 3. 20	公共
123	地方公共団体 金融機構	H27. 3. 24	187,600,000	0	0	187,600,000	1.20%	H57. 3. 20	特環
124	財務大臣	H27. 3. 25	46,800,000	0	0	46,800,000	1.20%	H57. 3. 1	流域
125	財務大臣	H27. 3. 25	1,200,000	0	0	1,200,000	1.20%	H57. 3. 1	流域
126	地方公共団体 金融機構	H27. 7. 30	32,300,000	0	0	32,300,000	1.20%	H57. 3. 20	公共
127	地方公共団体 金融機構	H28. 3. 24	567,200,000	0	0	567,200,000	0.50%	H58. 3. 20	公共
128	財務大臣	H28. 3. 25	230,800,000	0	0	230,800,000	0.50%	H58. 3. 1	特環
129	財務大臣	H28. 3. 25	53,100,000	0	0	53,100,000	0.50%	H58. 3. 1	流域
130	財務大臣	H28. 3. 25	1,600,000	0	0	1,600,000	0.50%	H58. 3. 1	流域
	小 計		1,923,500,000	16,246,193	17,181,059	1,906,318,941			
	合 計		17,916,000,000	798,301,166	9,471,243,271	8,444,756,729			

(2) 資本費平準化債

(単位：円)

番号	種 類		発行総額	当年度償還額	償還高累計	未償還残高	利 率	償還終期	備 考
1	武蔵野銀行	H19. 3. 23	83,000,000	5,928,000	47,424,000	35,576,000	1.94%	H34. 3. 31	資平(公共)
2	武蔵野銀行	H19. 3. 23	25,000,000	1,784,000	14,272,000	10,728,000	1.94%	H34. 3. 31	資平(特環)
3	武蔵野銀行	H19. 3. 23	42,000,000	3,000,000	24,000,000	18,000,000	1.94%	H34. 3. 31	資平(流域)
4	埼玉りそな銀行	H20. 3. 28	85,000,000	6,070,000	42,490,000	42,510,000	1.48%	H35. 3. 31	資平(公共)
5	埼玉りそな銀行	H20. 3. 28	25,000,000	1,784,000	12,488,000	12,512,000	1.48%	H35. 3. 31	資平(特環)
6	埼玉りそな銀行	H20. 3. 28	40,000,000	2,856,000	19,992,000	20,008,000	1.48%	H35. 3. 31	資平(流域)
	合 計		300,000,000	21,422,000	160,666,000	139,334,000			

備考	公共……………	公共下水道事業債	借換(公共)…………	借換債(公共分)
	公共(特別)…………	公共下水道事業債(特別分)	借換(特環)…………	借換債(特環分)
	特環……………	特定環境保全公共下水道事業債	借換(流域)…………	借換債(流域分)
	特環(臨)……………	特定環境保全公共下水道事業債(臨時特利分)	資平(公共)……………	資本費平準化債(公共下水道事業)
	流域……………	流域下水道事業債	資平(特環)……………	資本費平準化債(特定環境保全公共下水道事業)
	流域(3次)……………	流域下水道事業債(第3次補正分)	資平(流域)……………	資本費平準化債(流域下水道事業)

(3) 資金内訳

ア 建設又は改良のための企業債（政府資金）

（単位：円）

種類	発行総額	償還高		未償還残高	
		当年度償還高	償還高累計		
合計	17,916,000,000	798,301,166	9,471,243,271	8,444,756,729	
内 訳	財政融資資金	14,202,900,000	698,873,943	8,662,617,031	5,540,282,969
	地方公共団体 金融機構	3,068,600,000	78,165,266	595,299,314	2,473,300,686
	郵便貯金・簡易生 命保険管理機構	644,500,000	21,261,957	213,326,926	431,173,074

イ 資本費平準化債（銀行引受債）

（単位：円）

種類	発行総額	償還高		未償還残高	
		当年度償還高	償還高累計		
合計	300,000,000	21,422,000	160,666,000	139,334,000	
内 訳	武蔵野銀行	150,000,000	10,712,000	85,696,000	64,304,000
	埼玉りそな銀行	150,000,000	10,710,000	74,970,000	75,030,000

注 記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 構築物 30～50年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 車両運搬具 3～5年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権（流域下水道建設負担金） 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関し、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例に規定する一般負担金以外の費用は、一般会計において負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額8,042,000円を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額4,826,738円を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によって作成している。

4 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書は、間接法にて作成している。

5 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、1,897,808千円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成27年度において、6月分の期末手当及び勤勉手当並びにその手当に係る法定福利費として、11,121,920円を支出することとなったため、賞与引当金9,310,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成27年度において、債権の貸倒れとして3,654,486円が生じたため、貸倒引当金3,654,486円を取り崩した。